

卓越大学院(仮称)の「基本的な考え方」の検討に向けた意見

～経団連提言「産学官連携による共同研究の強化に向けて」に基づき～

2016年3月7日

経団連 未来産業・技術委員会

産学官連携推進部会長

永里 善彦

本構想に対する期待

経団連提言「産学官連携による共同研究の強化に向けて(2016年2月16日)」等で述べたとおり、企業では、「革新領域(既存のビジネスの領域とは異なる領域)」創出に向けた大学への期待、特に「本格的な共同研究」への期待が過去に高く高まっている。また、求められる人材も高度化しており、いわゆるリーディング大学院等で目指した「グローバル人材」へのニーズが高い。

産業界は、グローバル COE プログラム・リーディング大学院における人材育成のあり方を高く評価している。他方で、グローバル COE プログラム等における「継続性の低さ¹」は大きな課題であると捉えており、本事業においては、継続的に研究成果・人材が創出される場の構築が不可欠である。

これを踏まえ本構想は、単なる教育プログラムに留まらず、「本格的な共同研究(産業界からの外部資金獲得)」を通じ、研究成果・人材を継続的に輩出する場を目指すべきである。また産業界は、本事業が上記条件を満たす場合「教育研究の基盤強化に向けた投資」や「知・人材の交流」や、共同研究を通じた博士人材の採用等の取組みを進めてまいりたい。

卓越した研究成果・人材を創出するために

産業界からの「投資」「知・人材の交流」を進めるためには、グローバルに卓越した人材・研究成果を創出し、世界の企業・政府・研究機関等から「選ばれる」場の形成を実現すべきである。そのためには産業界の将来ビジョンに適用分野の事業を実施すると共に、以下(1)～(3)の要件を満たすことを求める。

(1) 将来ビジョンに基づく「本格的な共同研究」の実行を通じた教育

- 将来のあるべき社会像等のビジョンを企業・大学等が共に探索・共有し、大学内の部局(文理等)や大学間を越えて「本格的な共同研究」を実行すべき。また、これに博士課程学生を広く参画させ、トップレベルの教育を実行すべき(これを通じ、博士人材の採用・活用も促す)。
- 産業界の中長期ニーズに応じて研究分野を大括り化し、特定の技術開発

¹ グローバル COE プログラム 平成 19 年度採択拠点の事後評価結果で最高評価「設定された目的は十分に達成された」を得た拠点(計 34 拠点)のうち、ホームページ等で継続性(後継事業など)が確認された拠点は 1 拠点(関西大学 文化交渉学研究拠点)のみ。

に限らない形とすべき。例えばインフラシステム等、システム・サービスの実現に向けた分野の設計が考えられる。

（２）世界トップレベルの拠点形成のための「集中的な投資」

- 世界の企業・政府・研究機関等から「選ばれる」場の形成のためには、十分な政府支援等により、民間企業の要求レベルを超える「競争力ある研究環境と人材」を準備する必要がある。
- そのためにはテーマごとに、内閣府の SIP・ImPACT 等の大型研究開発プロジェクトに比肩する金額規模を実現し、トップ（学長やプロジェクトマネージャー）による戦略的な資源配分や優秀人材の確保をすべき。

（３）「外部資金獲得」のコミットメント化

- 研究力を示す指標として「外部資金の獲得」の割合（主に直接経費内の外部資金獲得割合等）は一定程度有効と考えられ、これをコミットメント化（事業への補助額等を判断するために指標化）すべき。

必要なシステム

世界トップレベルの人材や研究成果が継続的に輩出される仕組みを実現するためには、企業等からの外部資金を通じ、各大学（幹事機関）が強力なマネジメント体制や柔軟な財務構造を持つ必要がある。また、政府においても、補助等の仕組みに高い自由度をもたせること重要である。具体的には、以下の仕組みが不可欠と考えられる。

（１）幹事機関における強力なマネジメント機能の確立

- 当事業のマネジメント部門（≒大学の本部）が、部局を横断し学内のリソースを束ねた上、企業に対して「本格的な共同研究」の企画と提案を行い、実行をサポートする体制の構築。
- 複数の大学・企業を束ねる渉外機能、特に「大学間の連携」等を推進する機能の確立。これらを前提とした、補助金の申請システム。

（２）各機関の主体的な投資を可能にする財務システム実現

- トップのリーダーシップに基づき、補助金と外部資金、自己資金を組み合わせ、年度や部局等を越えた戦略的投資を可能にするシステムの確立。
- 本事業に関し投入される補助金については、過度に用途を制約することなく、高い自由度をもって柔軟に活用できる仕組みの実装（例えば大学本部の専門スタッフ採用等の投資）。
- 外部資金獲得に向け、海外大学等にならない「共同研究の経費」について、直接経費・間接経費等を問わず「見える化」を行い、企業との交渉を行う体制の確立。

（３）社会実装に向けた「出口機能」の拡充

- 本事業を通じて創出される研究成果を、ベンチャー企業での活用することなどを見越した目標設定（技術移転の促進、ベンチャーキャピタルとの連携等）。
- （社会実装を見越した）海外企業との実証実験、国際標準化活動への関

与等、研究・教育の枠を超えたオープンイノベーションの取組みに関しても本事業が活用できるような仕組みの確保。

今後の検討に向けて

今後の検討においては、本事業が「成長戦略」たるものである点に鑑み、文部科学省の局間横断的な議論が不可欠である。

そのためには、「グローバル COE プログラム」「博士課程教育リーディングプログラム」に限らず、大型の研究拠点形成プロジェクトである「COI Stream」や、外部資金とのマッチングファンドによる産学共同研究事業である「産学共創プラットフォーム(平成 28 年度～)」等、幅広いプログラムの成果・設計思想に基づく企画が重要である。なお、この連携を実質化する上では、ファンディングエージェンシー間の連携も求められる。例えば、教育支援プログラム向けに実績ある「日本学術振興会」と大型の産学連携事業向けに実績ある「JST」等の機関が連携して、ファンディングの仕組みを検討することも肝要である。

また、本事業を大学の経営システムに自由度を持たせる点に鑑み、現在検討が進む「指定国立大学(仮称)」との連動も求められる。

以上